

令和6年第4回定例会

11月29日～12月20日

	審議 件数	可決・採 択	否決・不採 択	継 続
市長 提出議案	26	26	0	0
議員 提出議案	5	2	3	0
陳 情	2	0	2	0

みたか 議会だより

第338号

令和7年(2025年)1月26日

発行・三鷹市議会 ☎0422(44)0249 〒181-8555 三鷹市野崎一丁目1番1号
三鷹市議会ホームページ <https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/>



年末に緊急の特別警戒として、安全安心パトロール車を1台追加し夜間のパトロールを拡充した

三鷹市組織条例の一部を改正する条例など 市長提出26件・議員提出2件の議案を可決

三鷹市議会は、令和6年第4回定例会を11月29日から12月20日までの22日間の会期で開催しました。

定例会初日(11月29日)の冒頭に、「三鷹市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」など市長提出議案4件が提案され、即日、可決しました。引き続き、初日、2日目、3日目の本会議(11月29日、12月2日、3日)では、24人の議員が市政に関する一般質問を行いました(3～6面に「一般質問の要旨」)。そして、本会議3日目の一般質問終了後、市長から、「三鷹市組織条例の一部を改正する条例」など19件の議案について提案理由の説明が行われました。

4日目の本会議(12月6日)では、「令和6年度三鷹市一般会計補正予算(第4号)の専決処分について」などの市長提出議案1件を承認、2件を可決、16件の議案及び2件の陳情を所管の委員会に付託しました。

5日目の本会議(12月20日)では、委員会の審査報告の後、「令和6年度三鷹市一般会計補正予算(第5号)」などの市長提出議案16件を可決、陳情2件を不採択としました。その後、市長提出の追加議案3件に同意するとともに、議員提出議案(意見書)について採決を行い、2件を可決、3件を否決して、第4回定例会を閉会しました。

新年を迎えて

三鷹市議会

新年を迎え、市民の皆様のご健康とご多幸を祈念いたしますとともに、市議会への日頃のご支援とご協力に厚くお礼申し上げます。

「2025年問題」と言

われてきた2025年がやっとなって参りました。国民の5人に1人が後期高齢者となり、医療や介護需要の急増、労働力不足や社会保障費の

増大とともに、高齢者等の社会的孤立、介護家族の負担などといった課題が今後ますます深刻化することが見込まれます。

こうした中、誰もが自分らしく生き、暮らしやすい社会を築けるまちづくりを目指し、本市は昨年、市民の皆様と協働で基本構想及び第5次基本計画を策定し

議 会 日 誌	令 和 6 年 10 月 ～ 12 月
10月4日	文教委員会・調布飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まちづくり特別委員会合同行政視察
7日	総務委員会管外視察(8日)
8日	まちづくり環境委員会管外視察
16日	文教委員会管外視察(17日)
23日	厚生委員会管外視察(24日)
11月5日	まちづくり環境委員会 総務委員会
14日	文教委員会、厚生委員会
15日	議会運営委員会、各派代表者会議
26日	議会運営委員会、各派代表者会議
29日	本会議、議会運営委員会
12月2日	本会議
3日	本会議
5日	議会運営委員会、各派代表者会議
6日	本会議
9日	総務委員会
10日	総務委員会、厚生委員会
11日	文教委員会
12日	まちづくり環境委員会
13日	東京外郭環状道路調査対策特別委員会、 調布飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まちづくり特別委員会
16日	三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会
17日	議会運営委員会、各派代表者会議
20日	本会議、総務委員会、文教委員会、厚生委員会、 調布飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まちづくり特別委員会、議会運営委員会

本号の主な内容

- 2面
 - ◇可決した議案
 - ◇本会議及び予算・決算審査特別委員会インターネット配信
- 3～5面
 - ◇一般質問
- 6面
 - ◇一般質問
 - ◇委員会の活動
- 7面
 - ◇常任委員会管外視察
- 8面
 - ◇市議会防災訓練
 - ◇第4回定例会審議結果

ました。今年は各分野の個別計画の改定が予定されており、防災や安全・安心のまちづくり、在宅高齢者の支援、子どもたちの放課後の居場所づくりなど、各施策の取り組みが本格化するともに、市が「未来への投資における最優先課題」としている三鷹駅南口中央通り東地区の再開発、国立天文台周辺のまちづくりも重要な局面を迎えます。市議会では本年も、議員一人一人が地域のプレイヤーとしてできることを考え、市民の皆様とともに、第5次基本計画の各施策の着実な実行に向け尽力して参ります。引き続き、皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

第4回定例会 可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市組織条例の一部を改正する条例

新たに防災安全部を設置し、分掌事務を定めるとともに、総務部、子ども政策部及び都市再生部の分掌事務を改めるものです。

◆三鷹市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

給料表の全級全号給を改めるとともに、初任給並びに期末手当及び勤勉手当の支給率を引き上げるものです。

◆三鷹市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

扶養手当を改定するとともに、地域手当の支給割合及び通勤手当の支給限度額を引き上げるほか、管理職員特別勤務手当に係る支給対象時間帯を拡大するものです。

◆三鷹市一般職の任期付職員採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

給料表の全号給を改めるとともに、期末手当の特例を定めるほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市一般職の任期付職員採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する

る条例

特定任期付職員業績手当を廃止し、勤勉手当を支給するとともに、期末手当の支給率を改めるほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市常勤の特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

◆三鷹市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償条例の一部を改正する条例

◆三鷹市市税条例の一部を改正する条例

令和7年度分及び令和8年度分の都市計画税の税率における特例を定めるものです。



整備が進む井口グラウンド

◆三鷹市立保育園設置条例の一部を改正する条例

公私連携型保育所への移行に伴い、三鷹市立牟礼保

育園、三鷹市立東台保育園、

三鷹市立大沢台保育園及び三鷹市立こじか保育園を廃止するものです。

◆三鷹市学童保育所条例の一部を改正する条例

三鷹市一小学童保育所Cを新設するほか、入所資格を拡充するとともに、学童保育所育成料の額等を改めるものです。

補正予算

◆令和6年度三鷹市一般会計補正予算(第4号)の専決処分について

衆議院の解散に伴い、令和6年10月27日に執行された第50回衆議院議員選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査関係予算について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がなかったことから、令和6年10月1日、市長において専決処分を行ったものです。

◆令和6年度三鷹市一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ5億1千44万2千円を追加し、総額を8億8千76万2千円とするともに、繰越明許費の設定、債務負担行為及び地方債の補正を行うものです。

◆令和6年度三鷹市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億1千34万3千

円を追加し、総額を188億9千88万6千円とするものです。

◆令和6年度三鷹市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億7千94万3千円を追加し、総額を8億9千97万4千円とするものです。

◆令和6年度三鷹市下水道事業会計補正予算(第1号)

資本的収入及び支出の補正で、東京都人事委員会勧告に伴う東京都に準じた職員の給与改定に伴い、職員人件費が不足する見込みのため増額するもので、それぞれ35万3千円を追加し、収入の総額を16億8千674万5千円、支出の総額を23億3千17万7千円とするものです。

財産の貸し付け

◆財産の無償貸し付けについて

◆財産の無償貸し付けについて

◆財産の無償貸し付けについて

◆財産の無償貸し付けについて

◆公設民営保育園の三鷹市立牟礼保育園、三鷹市立東台保育園、三鷹市立大沢台保育園及び三鷹市立こじか保育園を公私連携型保育所に移行し、継続的かつ安定的に運営することを目的とし、土地及び建物を無償で貸し付けるものです。

指定管理者の指定

◆三鷹ネットワーク大学の

指定管理者の指定について

指定管理者に、特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構を指定するものです。

◆三鷹市井口グラウンドの指定管理者の指定について

指定管理者に、公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団を指定するものです。

◆三鷹市一小学童保育所Cの指定管理者の指定について

指定管理者に、株式会社日本保育サービスを指定するものです。

人事

◆人権擁護委員候補者の推薦について

井口 明子氏(再任)
鈴木 貴子氏(再任)
秋山 俊氏(新任)

議員提出議案

意見書(要旨)

◆学費値上げを止めるための緊急の予算措置を求める意見書

法は教育の機会均等を定めている。また、教育の成果は、個人のためだけでなく、社会全体に還元されるものであり、自由で豊かな学びを保障することは、将来の日本の学術振興、科学技術の発展、社会の進歩に大きく寄与するものであり、学費の値上げではなく、無償化することこそが求められている。政府は、2012年に高等教育を漸進的に無償化することを国民と国際社会に公約したが、具体的

な取組は10年以上も議論されていらない。さきの総選挙では、主要政党の全てが高等教育について無償化、負担軽減などを公約に掲げた。政治の責任で学費値上げを回避する措置を取るべきときに来ている。よって、本市議会は、政府に対し、直面する来年度の学費値上げを回避するために、国公立大学、専門学校への助成など、緊急の予算措置を講ずるよう要請する。

◆ゲノム編集表示の義務化を求める意見書

ゲノム編集とは、染色体上の特定の塩基配列(ゲノムの一部)を認識する酵素を用いて、その塩基配列の一部を改変する技術である。この改変の結果、外来遺伝子が残っている場合は「組換えDNA技術(遺伝子組換え)」となり、食品表示基準で表示が義務づけられている。一方、外来遺伝子が残っていない場合はゲノム編集技術応用食品となり、表示義務はない。消費者基本法では、消費者は商品などに関する正確かつ十分な情報を得る権利があり、また自分の意思で商品などを選択できる権利があるとされている。現在、ゲノム編集技術応用食品であることの表示が分かりにくく、消費者がゲノム編集技術応用食品であることに気づかないまま購入する可能性がある。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、消費者の知る権利、選ぶ権利を担保するために全てのゲノム編集技術応用食品について表示を義務化することを強く求める。

本会議と予算・決算審査特別委員会のインターネット配信を行っています

三鷹市議会では、インターネットによる本会議と予算・決算審査特別委員会の生中継及び録画中継の配信を行っています。生中継については、原則としてその日の会議が始まる10分前から開始し、会議が終了するまでの間、また、録画中継については、原則として本会議または委員会を開催した日の翌々日の午前10時(ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日等を除きます)から開始し、当該本会議録または委員会記録が完成するまでの間、それぞれご覧いただくことができます。

令和6年第4回定例会の一般質問の様子は3~6面の各議員タイトル欄のQRコードからご覧いただくことができます。

<https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/>



※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

一般質問

11月29日、12月2日、3日の本会議で、24人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。また、各議員タイトル欄のQRコードから録画中継をご覧いただけます。



公明党 佐々木かずよ 議員



市役所で家庭の廃食用油の回収を

答 都の補助制度活用や他市の取り組み事例を参考に実現可能性を検討する

議員 ごみ削減に向けて、市民の行動変容を促す取り組みが重要だ。かつて行われたスポーツGOMI拾い大会のように、子どもから大人まで楽しく巻き込める企画を市内の各種イベント時に開催してはどうか。

市長 市内や市民と連携し、様々な機会を捉え啓発活動の工夫をしたい。

議員 園芸用土の不法投棄やごみに混ざるなど不適切な処理が環境に与える悪影響が懸念されている。本市の土の処分対策と市民への周知啓発について伺う。

生活環境部長 処理業者の連携が不可欠であり、引き続き検討していく。



公明党 大倉あき子 議員



要配慮者のための避難所環境整備を

答 関係部署と連携し、各避難所でも安心してできる環境整備に努める

議員 能登半島地震の際に避難所が必要な支援が受けられず、災害関連死と認定された高齢者や障がい者が多くいた。配慮が必要な人

のための避難所環境の整備について所見を伺う。

市長 想定される利用者の実情に合った避難所運営ができる体制づくり、運営マ



公明党 赤松 大一 議員



子どもの起立性調節障がい理解を

答 学校関係者や周囲の子どもたちが当事者を支えられるよう努めていく

議員 起立性調節障がいはいは自律神経系の疾患で小学校高学年から中学生に多く見られ、朝なかなか起きられず「学校に行きたいのに行けない不登校」につながりやすい。学校職員や保護者への理解を深めるための取り組みについて伺う。

教育長 本年度、校長や養護教諭等を対象に同障がいの症状や学校でできる支援策等をテーマとした小児専門医の講演会を実施した。

議員 発症初期は日常生活に大きな支障がないことも多く、医療現場では早期発見、早期治療が重要とされる。必要に応じて早期発見など適切に対応していく。

教育調整担当部長 支援が必要な子どもには、状況に応じて支援員を配置するなど適切に対応していく。



公明党 柏谷 稔 議員



戦後80年、新たな平和施策に踏み出せ

答 被爆地域への児童・生徒の訪問や交流事業など含め今後検討していく

議員 戦争を体験した世代が日々減少していく中で、

ニュアールへの反映、備蓄資器材の充実に努めていく。

議員 東日本大震災で行政機能が麻痺したことを教訓に導入された地区防災計画での在宅避難を支援する事業で、町会・自治会と合同で防災訓練を実施する場合に防災備蓄資器材購入費を上限100万円まで都が全額補助するものだ。市も周知すべきではないか。

危機管理担当部長 防災出前講座や防災訓練等、様々な機会を捉え周知を図る。

議員 東日本大震災で行政機能が麻痺したことを教訓に導入された地区防災計画に導入された地区防災計画制度は、地域の様々な主体が参加し具体的な行動計画を立てるものだ。同計画の策定を後押しすべきだ。

危機管理担当部長 Mitakaみんなの防災との連携を通じ、将来的に同計画策定につながるような環境整備を進めていきたい。

議員 日本被団協がノーベル平和賞を受賞した。小・中学生が広島、長崎を訪問し平和交流学习をする機会をつくるべきではないか。

教育長 過去に中学生が長崎で学びの多い経験をしている。市長部局と連携し意義ある事業を検討したい。

議員 特攻隊が調布飛行場から飛び立ったという歴史

次世代へ平和意識を継承していくため、本市ではデジタル平和資料館など戦争体験談のアーカイブ化を推進している。戦後80年の節目に平和事業に係る成果と更なる拡充について伺う。

市長 資料館の閲覧数は当初の10倍になった。市民が平和の大切さを再認識し、その思いが全市に広がる取り組みを検討していく。

議員 日本被団協がノーベル平和賞を受賞した。小・中学生が広島、長崎を訪問し平和交流学习をする機会をつくるべきではないか。



立憲民主緑風会 谷口 敏也 議員



着任に当たり新教育長の所信を問う

答 児童・生徒の誰一人取り残さない教育を実現する学校改善に尽力する

議員 市内の出土品や映像記録などで本市の歴史と文化をたどることができ「みたかえる」を教育センターに開設したが、見学者数は横ばいだ。近隣市にあるような独立した歴史館や博物館が必要ではないか。

市長 箱物ではなく地域全体を博物館として捉えるま

るごと博物館事業を推進し、事業や展示の充実、巡回展示の検討等を進める。

議員 太平治や山本有三などの文学者を縁とした自治体との交流を、幅広い行政分野での連携に拡充できる

的経緯を踏まえ、地元自治体として鹿児島県知覧特攻平和会館との連携による平和事業の新たな拡充も可能ではないか。所見を伺う。

市長 まずは地域の戦争遺産など、地域資源を平和意識の向上に活用したい。近隣市や企業、大学等と連携した広がりのある平和事業も展開していきたい。



みたか平和資料コーナー



立憲民主緑風会 おばた和仁 議員



ふるさと納税対策に調布飛行場活用を

答 課題はあるが、定期便を活用した返礼品は本市の魅力発信につながる

議員 ふるさと納税による市税収入減への対策として調布飛行場の定期便を活用した大島観光と本市の観光、グルメ体験のセットを返礼品としてはどうか。

DX推進担当部長 本市の魅力発信を広く発信していく機会につながるかと考えるが、ふるさと納税制度の地場産品基準やサービス提供事業者の確保等が課題だ。

議員 羽沢小は浸水想定区域内のため風水害時の指定緊急避難場所から外れている。避難場所が遠くなることで周辺住民が避難をためらわないように、避難場所再指定を考えてはどうか。

市長 浸水想定区域外の施設へ避難が可能であり、区域内にある施設の避難場所再指定は検討していない。

議員 羽沢小に止水壁や校舎2階からの避難通路等を

設置し、避難場所へと再指定することについて伺う。

ら不断の見直しが必要だ。



歴史文化財展示室「みたかえる」



日本共産党
紫野あすか 議員



歩道における自転車事故防止対策を

答 道路の幅員を広げることが難しいが警察と連携し安全対策に努めていく

議員 警視庁の交通事故発生マップから、市内の幹線道路で自転車事故が多発していることが一目瞭然だ。道幅が狭く自転車専用通行帯を整備できない幹線道路脇の歩道について、自転車と歩行者の事故防止に向けた対策が必要ではないか。

都市再生部調整担当部長 歩道での事故防止対策には自転車マナーの向上が重要だ。警察と連携し改正道路交通法の周知に努める。

議員 健康保険税や医療費の負担が増す中で、市民が安心して医療を受けられるよう緊急支援が必要だ。



日本共産党
前田 まい 議員



大沢の都市機能誘導区域設定を見直し

答 天文台周辺地域土地利用基本構想に変更等が生じれば見直すことになる

議員 天文台周辺まちづくりにおける学校移転・統廃合は決定していないはずだが、(仮称)まちづくり拠点形成計画(案)では大沢地域を学校を含む都市機能誘導区域に設定している。設定の見直しを求める。

市長 天文台土地利用基本構想で示した方向性を踏まえ、今後それに変更があれば計画も見直す。

議員 本市の非正規雇用の会計年度任用職員のうち女



日本共産党
栗原けんじ 議員



農と触れ合える市民農園の拡充を

答 市民からの要望を踏まえ、地域的なバランスも考慮し、整備を進めたい

議員 市民農園は都市農業への市民の理解や地域の緑豊かな環境保全などに重要な役割を果たしている。新たな市民農園の確保や維持拡充について所見を伺う。

生活環境部長 都市農地賃借法の施行で農地の賃借がしやすくなったことを踏まえ、農家の意向と市民農園の地域的なバランスなどを考慮し整備を進めていく。

議員 大規模災害時には自治体間の広域的な連携が必要だ。全国から派遣された職員が避難所運営支援や災害マネジメントの総括的支援を行う応急対策職員派遣制度について所見を伺う。

危機管理担当部長 同制度は被災市区町村から都道府県への応援要請が前提となっており、まずは市として



井口市民農園

中学校のそれぞれにアンケートを実施して本市の状況を把握し、都教委への改善要望につなげるべきだ。調査する予定はない。

教育長 本市でトラブル報告はない。同事業の改善は都が図るもので、市として調査する予定はない。



日本共産党
大城 美幸 議員



ヤングケアラーに具体的な支援を

答 SOSカードの配付やヘルパーの速やかな派遣等に取り組んでいる

議員 船橋市ではヤングケアラーの子どもたちが何でも相談できる窓口体制づくりに努め、学校のテスト期間などに利用できるファミ



きらりいのちをめざす
市民派・無所属・れいわ
石井れいこ 議員



分かりやすい社会保障制度の周知を

答 全国の学校が試作に参加している

議員 我が国には40以上の社会保障制度があるが、義務教育ではこれらの知識を身につける授業が足りていない。現在、全国の中学校や高校が参加し試作に取り組んでいる社会保障ゲームは、病気や失業等の困難を社会保険制度を活用して乗り越えることを学ぶ内容となっている。このゲームを本市の中学校に採用することについて所見を伺う。

教育長 興味深い取り組みだ。内容を確認しながら検討したい。

議員 7万人を対象にスマホ類を長時間使用する子どもと使用しない子どもを比較した調査によると、数学の平均点や脳の発達に顕著な差が示されている。学校でのタブレットの使用は最小限とし、家に持ち帰らせず学校で保管するべきだ。

教育長 学習用タブレットは宿題にも活用するため持ち帰りは必要だと考える。議員 市立中学校の上履きは全校でメーカーを指定している。物価上昇による保護者負担の軽減や近くの店舗で購入ができるよう指定を外すべきではないか。

議員 7万人を対象にスマホ類を長時間使用する子どもと使用しない子どもを比較した調査によると、数学の平均点や脳の発達に顕著な差が示されている。学校でのタブレットの使用は最小限とし、家に持ち帰らせず学校で保管するべきだ。



きらりいのちをめざす
市民派・無所属・れいわ
伊沢けい子 議員



国立天文台再開発計画の白紙撤回を

答 天文台の森を次世代につなぐ新たな地域づくりを目指すものだ

議員 令和6年2月に市は国立天文台と、天文台北側敷地への学校建設を約束する覚書を締結した。北側敷地が再開発されることで研究機関としての価値が損なわれるのではないか。

市長 そのようには全く考えない。天文台の成果を多くの市民や子どもたちと共有できる公共性の高い環境を整備できると考える。

議員 羽沢小と大沢コミュニティ・センターが指定緊急避難場所から外れていることについて、水害が起きた場合に避難すればよいのかなど、地域住民からの不安の声が高まっている。



きらりいのちをめざす
市民派・無所属・れいわ
野村 羊子 議員



グリーンインフラの着実な推進を

答 緑と水の基本計画に位置付け、先進事例を研究しながら取り組んでいく

議員 令和6年の地方自治法改正で指定地域共同活動団体の制度ができた。地域の団体に対して市長が指定するだけで、随意契約の締結や行政財産の活用等の特権を付与できる同制度の導入には慎重になるべきだ。

市長 本市では住民協議会との間で同制度が想定される間、連携関係が既に構築されており、制度を導入する必要はないと考える。

議員 雨水を貯留し地下に浸透させる雨庭や緑溝などのグリーンインフラは水害対策や温暖化対策にも有効だ。これを計画に位置付け、民間での整備促進を含め推進していくべきだ。



北野情報コーナーに整備されたグリーンインフラ

した対策を求めるべきだ。の技術による安全安心な施設。第二副市長 再発防止対策 工方法等について市民への基づく確実な施工と最新 丁寧な説明を求めていく。



自民クラブ 吉田まさとし 議員



自転車ハザードマップ作成を提案する

交通対で小学校区域のマップを作成している事例を各地区に共有したい

議員 自転車と歩行者の安全な共存に向けた施策の強化が求められている。三鷹市わがまちマップで提供している地域安全マップとは別に、自転車事故多発地点を視覚化するマップを作成し普及啓発してはどうか。

市長 既に警視庁が提供するマップがある。安全マップづくり講習会等の取り組みも一案であると考えてる。

議員 スマートシティ三鷹(仮称)の実現に向けた基本方針で、災害時の避難誘導への活用を想定したスマートフォン等で確認できる3Dマップの作成を施策例に挙げている。3Dマップ

議員 スマートシティ三鷹(仮称)の実現に向けた基本方針で、災害時の避難誘導への活用を想定したスマートフォン等で確認できる3Dマップの作成を施策例に挙げている。3Dマップ



自民クラブ 吉野けんさく 議員



持続可能な農業を支援する取り組みを

将来の展開をにらみ、六次産業化やオーガニック農業も研究している

議員 持続可能な農業の推進に向けて、農業振興計画2027(素案)では施策の柱として、農業経営の改善、担い手の育成・確保、市内産農産物供給力の向上と地産地消の推進を掲げている。これらの具体的な取り組みについて伺う。

市長 認定農業者制度による経営基盤改善の支援、授産ポランティアの養成、学校給食での地産地消の推進や農業の六次産業化の研究などに取り組んでいる。議員 これからの農業の担い手を確保するには「稼げる農業」を推進する必要がある。六次産業化やオーガニック野菜の栽培にはどの

ような課題があるのか。生活環境部長 加工品を大量生産するための場所や農産物の生産量確保のほか、販路開拓が大きな課題だ。

議員 地産地消の推進について、学校給食以外での地元産農産物の利用促進に関する今後の取り組みについて所見を伺う。

市長 学校給食は市が直接関与できるが、保育園や高齢者施設などについては全てに市が対応できるわけではなく、市に準じた対応をしてもらえような方を考えていかなければならぬものと考えてる。



自民クラブ 太田みつこ 議員



まちづくりの視点から商店会支援を

様々な商店会支援を通して市民の利便性向上にもつなげたい

議員 大型店舗が少ない本市では商店会の小規模事業者がまちのにぎわいの要となってきたが、近年、店舗数は減少している。商店会の現状と課題について所見を伺う。

生活環境部調整担当部長 商店街エリアへの面的な支援や、各個店の付加価値を高める取り組みへの支援が必要だと認識している。議員 商店主側の努力だけでは限界がある。まちに必要な業種を誘致するなど、市民の利便性向上につながるまちづくりの視点から、エリアマネジメントや商店街全体の利用促進対策が必要だと認識している。



自民クラブ 池田 有也 議員



市内病院の事業継続に必要な支援を

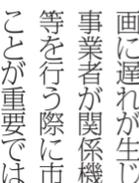
地域の実情を踏まえ、平時や災害時の医療確保に向けた支援を検討する

議員 武蔵野市の拠点病院が建築費高騰などで建て替え計画を断念し診療を休止した。同市の病床数は、この10年間に4病院で約30床減少したという。このことが本市の地域医療に与える影響をどう分析するか。

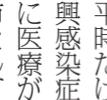
市長 本市の病院で救急車の受け入れが一層厳しくなることなどが想定される。近隣市と十分情報共有しながら状況を注視する。

議員 市内の拠点病院は駅前及び東部地区に集中している。西部地域の井口特設グラウンドへの病院誘致計画に遅れが生じないように、事業者が関係機関との協議等を行う際に市が協力することが重要ではないか。

第三副市長 病院の施設計画等の検討に必要な調査等が必要ではないか。



自民クラブ 加藤こうじ 議員



避難所受け付けにデジタル技術導入を

スムーズな避難所運営に資するため近隣市と連携し検討していきたい

議員 能登半島地震では被災自治体の受援体制の不備が指摘された。第5次基本計画に受援心援体制の構築を掲げているが、市民の命を守るため受援援計画策定を急ぐべきではないか。

市長 近年大規模災害が多かったことは策定が遅れていたが、受援体制は重要な課題でありしっかりと取り組んでいきたい。議員 災害時の避難所受け入れは混雑が想定される。スマホでのQR受け付けやタブレットでの身分証明書読み取りなど、デジタル技術を導入した迅速な避難所受け付けについて伺う。

議員 災害時の避難所受け入れは混雑が想定される。スマホでのQR受け付けやタブレットでの身分証明書読み取りなど、デジタル技術を導入した迅速な避難所受け付けについて伺う。

市長 デジタル技術活用はスムーズな避難所運営に資すると考える。併せてシステム標準化も大きな課題であり、一つずつ丁寧に対応していきたい。

議員 災害時の避難所受け入れは混雑が想定される。スマホでのQR受け付けやタブレットでの身分証明書読み取りなど、デジタル技術を導入した迅速な避難所受け付けについて伺う。



東京都防災アプリ

無所属 半田 伸明 議員



無所属 半田 伸明 議員



市費でスクールカウンセラーの増員を

不登校の増などで相談は増えており必要に応じて増員も検討したい

議員 不登校の児童・生徒の人数が年々急増しているが、それに比例してスクールカウンセラーの体制は追いついていないのか。市が配置しているカウンセラーを増員すべきではないか。

議員 相談状況に応じて対応ができる人員体制の確保は重要だ。相談状況に応じて工夫できることを講じた上で、必要な場合には増員を検討していきたい。

議員 子どもたちにとってカウンセラーの相談室は特



つなぐ三鷹の会 成田ちひろ 議員



保育園関係手続きの電子対応の実現を

令和7年度中に入所申し込みの電子申請が開始できるように進めている

議員 認可保育園の各種申請をスマホやパソコン等で受け付けている自治体がある。本市でも電子申請ができる環境を整備すべきだ。

市長 入所申し込みについては準備を進めており、他の各種届出の電子申請も順次導入を目指したい。

議員 年度当初の認可保育園の待機児童はいない一方で、途中入所はハードルが高い状況だ。年度途中からの入所の現状をどう認識しているか。

子ども政策部長 育休から子どもの入所申請はハードルが高い状況だ。年度途中からの入所の現状をどう認識しているか。

常任委員会 管外視察

三鷹市議会では、全国の自治体で実施されている特色ある施策や先進事例を視察し、今後のまちづくり等の参考とするため、各常任委員会で管外視察を行っています。視察の成果は、今後の委員会活動はもとより、市行政に反映させていきます。なお、管外視察結果報告書の詳細な内容については、市議会ホームページ「委員会の結果」ページ下部の「常任委員会管外視察結果」からご覧になれます。

《常任委員会管外視察》

Table with 4 columns: 委員会, 日程, 視察先, 視察事項. Rows include 総務委員会 (吹田市, 大垣市), 文教委員会 (大和郡山市, 羽島市), 厚生委員会 (茨木市, 岡山市), まちづくり環境委員会 (岐阜市).

総務委員会

吹田市(大阪府)

吹田市(大阪府)
◇災害マネジメント総括支援

本市では、大規模災害発生時に他自治体や関係機関等からの応援を円滑に受け入れ、早期の被災者支援につなげていくため、受援心援計画を策定することとしています。そこで、その取り組みの参考とするため、先進事例である吹田市を視察しました。吹田市では、令和6年能登半島地震における災害マネジメント総括支援員の派遣を通し見えてきた課題(初動体制の確立、受援計画の整備等)に取り組んでいます。
◇吹田市危機管理センター



吹田市危機管理センターの視察(吹田市)

本市では、総合防災センターで災害対策本部の運営などを行うとともに、災害情報システムを導入し、危機管理体制の強化を図っています。そこで、その取り組みの参考とするため、先進事例である吹田市を視察しました。吹田市では、様々な災害が起こったときに、災害対策本部や災害対応

心オペレーションシステムを瞬時に立ち上げ、素早い対応ができるよう、災害対応機能のワンフロア化・常設化を行っています。
大垣市(岐阜県)
◇防災DXの取組
本市では、デジタル技術を活用し、被災状況などの情報を効率的かつ効果的に収集・共有し、円滑な避難誘導等につなげることもに、デジタル技術を活用した共助の仕組みの構築を進めています。そこで、その取り組みの参考とするため、先進事例である大垣市を視察しました。大垣市では、公民連携でデジタル防災訓練の実施、避難所受付支援システムや防災備蓄管理システムなどの実証実験に取り組んでいます。

文教委員会

大和郡山市(奈良県)

大和郡山市(奈良県)
◇不登校対策総合プログラム

本市では、長期欠席、不登校状況にある児童・生徒の支援に向けて、令和2年度に適応支援教室A-Roomを開設し、個別学習や



不登校対策総合プログラムの視察(大和郡山市)

カウンセリング等に対応できる環境を整備しました。また、令和5年度に支援の在り方に関する研究会を設置し、6年度には小学校4校に支援員を配置して校内別室支援を開始しました。そこで、更なる支援の参考とするため、先進事例である大和郡山市を視察しました。大和郡山市は平成16年度に国の構造改革特区の指定を受け、不登校児童・生徒向けに教育課程を弾力化した学科指導教室を開設しました。同教室は令和5年度に不登校特例校に指定され、児童・生徒の社会的自立を目指した新たなスタイルの学びを提供しています。
羽島市(岐阜県)
◇部活動の地域移行
本市では、新たな地域ク

ラフ活動のモデル実施として、令和4年度に地域合同部活動空手道部を立ち上げました。また、地域と連携し、休日の部活動の指導を担う部活動指導員の拡充に取り組みとともに、学校以外の主体が運営し、中学生の自発的参加により行う地域クラブ活動の立ち上げを支援しています。そこで、部活動の地域移行の在り方の参考とするため、先進事例である羽島市を視察しました。羽島市では、令和6年度から市内全中学校において、休日の運動部活動の指導を各校区内の総合型地域スポーツクラブの指導員が担っています。さらに、今後は文化部の休日の活動についても地域移行を検討していく方向です。

厚生委員会

茨木市(大阪府)

茨木市(大阪府)
◇茨木市文化・子育て複合施設 おにクル

本市では、子育て世代包括支援センター機能の充実と妊娠期から切れ目のない子ども・子育て支援に取り組みとともに、子どもの



茨木市文化・子育て複合施設 おにクルの視察(茨木市)

森「基本プランを策定し、子どもから全ての世代の市民が憩える三鷹駅前のみちづくりを目指しています。そこで、今後の子育て支援や子どもを中心とした環境整備の参考とするため、先進事例である茨木市を視察しました。複合施設「おにクル」には、まちなかの森をコンセプトにした屋内子ども広場、母子保健機能と児童福祉機能を集約した子ども支援センター、多目的ホール、オープンギャラリ、音楽スタジオ、図書館、市民活動センター、会議室、プラネタリウムなどが入り、地域のにぎわいと交流を創出しています。
岡山市(岡山県)
◇在宅介護総合特区「AAAシティ岡山」

本市では、高齢者の介護予防を健康福祉総合計画2022(第2次改定)の中に位置づけて推進しています。また、福祉Laboどんぐり山の在宅医療・介護研究センターでeスポーツなど民間企業による先進的な取り組みを実践しています。そこで、更なる介護予防の推進の参考とするため、先進事例である岡山市を視察しました。岡山市は平成25年に国から総合特区の指定を受け「AAA(アクティブ、エイジレス、アドバンスト)シティ岡山」の取り組みを推進しています。介護サービス事業所のADL維持等加算の制度など、介護予防や介護度改善に資する制度の提案と実現にも貢献しています。

まちづくり環境委員会

岐阜市(岐阜県)

岐阜市(岐阜県)
◇自動運転バスの実証実験

本市では、誰もが安全で安心して快適に移動できる公共交通環境の整備を目指しており、みたかバスネットの抜本的な見直しに向け、令和4年度から交通不便地域への対応として市内一部地区においてA1デマンド交通による実証運行を行っています。そこで、交通ネットワークの将来的な在り方の参考とするため、先進事例である岐阜市を視察しました。岐阜市では、人口減少や高齢化が進行する中、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指し、運転手不足や安全対策

などの課題に対する一つの解決策として、公共交通への自動運転技術の導入に向けて、段階的に取り組んできました。令和2年度に県内で初めてとなる、中心市街地の公道を自動運転バスが走る実証実験を行い、令和5年度に中心市街地では全国初となる自動運転バスの5年間の継続運行を開始しました。更に、令和6年度には信号協調システムの検証を実施し、レベル4(ドライバフリー)での自動運転実現に向けた技術の有効性を確認しました。今後は、5年間の継続運行期間中に、走行環境の整備や技術開発、自動運転バスの認知度及び理解の向上と意識の醸成など、段階的なインフラ整備と社会受容性の更



自動運転バスの実証実験の視察(岐阜市)

多摩東部直下地震を想定して市議会防災訓練を実施しました

三鷹市議会は、令和7年1月15日、市議会防災訓練を実施しました。本訓練は多摩東部直下地震（マグニチュード7.3）、三鷹市内で最大震度6強を記録する地震が発生したとの想定で行いました。各議員が災害用伝言板により議会事務局に安否報告を行った後に、市議会災害対策支援本部役員（正副議長及び所属議員

3人以上を有する会派の代表者）が、防災服とヘルメットを着用して、徒歩や自転車で議場棟に参集し、協議会室に市議会災害対策支援本部を設置した後、役員会を開催しました。役員会では、総務部危機管理担当部長及び防災担当課長より、在宅避難についての説明を受けた後、活発な質疑応答が行われました。



市議会防災訓練役員会の様子

令和6年第4回定例会審議結果

Table with columns for '議員名' (Member Name), '議案等の名称' (Name of the Proposal), '議決結果' (Decision Result), and various party abbreviations (e.g., 自民クラブ, 公明党, 立憲民主緑風会, etc.). It lists 28 proposals with their respective voting results and dates.

※ 会派名の略称は次のとおり... ※ 議員名下の括弧は党派名。略称は次のとおり... ※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり... ※ 議員氏名欄の意味はそれぞれ次のとおり... ※ 討論の様子については、市議会ホームページ（2面参照）の市議会中継（録画中継）でご覧になれます。

《令和7年第1回定例会の予定》

Table showing the schedule for the 1st Ordinary Session of the City Council for Heisei 27. It lists dates from February 25 to March 27, including plenary sessions, committee meetings, and special committees.

※ 上記日程は変更になる場合があります。なお、本会議の開議時間は、通常午前9時30分を予定しています。
※ 請願・陳情は、本庁舎3階の議会事務局で受け付けています（オンラインも可）。なお、提出を希望される場合は、あらかじめ会派または議員にご相談をいただくようお願いいたします。

「みたか議会だより」は三鷹市シルバー人材センター会員がお届けしています。 ⇨シルバー人材センター ☎ 0422(48)6721

「みたか議会だより」に関するお問い合わせは、議会事務局までご連絡ください。
FAX 0422(45)10349
電話 0422(45)10249